

連合「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 120-154-052)
2017年8月 相談集計報告

○全体の特徴

■全体の件数は前年同月、また前月と比べて減少し7ヵ月ぶりに900件を下回り880件であった。年代では40代(31.5%)と50代(22.9%)の両年代からの相談が全体の半数以上を占めている。

■業種別では、「サービス業」(17.6%)が最も多く、次いで「製造業」(16.8%)、「卸売・小売業」(14.4%)の順が多い。相談内容では、「セクハラ・パワハラ・嫌がらせ」(16.0%)が6ヵ月連続で最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」(9.6%)、「退職金・退職手続」(8.8%)となっている。また、相談における情報源・ルートについては、ホームページとの回答が半数を占めている。

■具体的な相談では、「工場の室温調整など職場環境の改善を求めたら、我慢できなければ退職すればいいと言われた。」「時間外に行われる会社の従業員活動などについて、契約社員は自由参加と言っておきながら、契約期間終了後の採用可否への影響を持ち出し、実質的に参加を強要されている。」など、ハラスメントと雇用契約に関する相談が多く寄せられた。

		2017年		2016年			
集計対象期間		8月1日～8月31日		8月1日～8月31日			
受付件数(受付件数のみ報告分含)		880		983			
報告(本部・地方)数		48		48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	477	54.7%	男性	533	54.7%	
	女性	395	45.3%	女性	442	45.3%	
年代 (不明除く)	10代	7	1.0%	10代	11	1.5%	
	20代	97	14.0%	20代	84	11.2%	
	30代	131	18.9%	30代	160	21.4%	
	40代	221	31.9%	40代	234	31.2%	
	50代	157	22.7%	50代	183	24.4%	
	60代	67	9.7%	60代	69	9.2%	
	70代	13	1.9%	70代	8	1.1%	
雇用形態 (不明除く)	正社員	432	53.2%	正社員	471	52.4%	
	パート	125	15.4%	パート	154	17.1%	
	アルバイト	55	6.8%	アルバイト	71	7.9%	
	派遣社員	53	6.5%	派遣社員	57	6.3%	
	契約社員	75	9.2%	契約社員	72	8.0%	
	嘱託社員	14	1.7%	嘱託社員	7	0.8%	
	臨時・非常勤職員	11	1.4%	臨時・非常勤職員	9	1.0%	
	その他	47	5.8%	その他	57	6.3%	
業種(上位) (不明除く)	1位	サービス業(他に分類されないもの)	110	17.6%	製造業	118	16.8%
	2位	製造業	104	16.8%	医療・福祉	114	16.2%
	3位	卸売・小売業	90	14.4%	サービス業(他に分類されないもの)	109	15.5%
	4位	医療・福祉	88	14.1%	卸売・小売業	84	12.0%
	5位	飲食店・宿泊業	45	7.2%	運輸業	74	10.5%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	141	16.0%	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	117	12.1%
	2位	雇用契約・就業規則	84	9.6%	解雇・退職強要・契約打切	94	9.7%
	3位	退職金・退職手続	76	8.6%	退職金・退職手続	91	9.4%
	4位	解雇・退職強要・契約打切	74	8.4%	雇用契約・就業規則	85	8.8%
	5位	年次有給休暇	40	4.6%	賃金未払	58	6.0%
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	14	2.0%	/			
	ラジオ・テレビ	23	3.2%				
	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)	82	11.5%				
	ホームページ	415	58.1%				
	SNS(フェイスブック・ツイッター)	7	1.0%				
	紹介(労基署等)	34	4.8%				
	その他	139	19.5%				